

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

「飲酒運転根絶」に関する条例「施行から10年

飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない

令和7年「飲酒運転根絶の日」決起大会を開催

平成26年7月13日に、小樽市で飲酒運転の乗用車に歩行者4人がひき逃げされ死傷するという事件が発生



翌年には砂川市で一家5人が乗った乗用車が飲酒運転の車に衝突され、5人が死傷する悲惨な事故が発生しました。一日でも早く北海道から飲酒運転を根絶し、安心して暮らすことができる社会が実現されるよう「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」が平成27年に施行され、今年で10年目となります。また、この条例では7月13日が「飲酒運転根絶の日」と規定されています。

去る7月11日には札幌市の共済ホールで、交通安全対策七者連絡会議(北海道、北海道教育委員会、北海道警察、札幌市、北海道交通安全推進委員会、北海道交通安全協会、北海道安全運転管理者協会)主催による

交通事故発生状況を発表

警察庁、北海道警察 1~6月

警察庁が発表した2025年上期(1~6月)の交通事故発生状況によると、スマートフォン(スマホ)などを操作しながらの「ながら運転」に起因する死亡・重傷事故の件数が、統計がある2007年以降で最多の68件にのぼった。このうち6割近くが20~30歳代のドライバーだった。

全国の交通事故死者数は前年同期比1.8%減の1161人だった。このうち65歳以上は同1.4%増の659人となり、高齢者比率は56.8%となった。

75歳以上の高齢運転者による死亡事故は176件となった。当事者が運転者のみの「車両単独」事故が4割以上を占めた。また、飲酒運転による死亡事故は192件で「近年は横ばいで推移している」(警察庁)という。ドライバーの3割以上が20歳代だった。

外国人運転手による死亡・重症事故も増加傾向にある。上期は258件となり、全体の2%超を占めた。国籍別では「韓国・朝鮮」と「中国」で約4割を占めており、「ベトナム」がそれに次ぐ1割強だった。

在留外国人や訪日観光客の増加に伴い、事故も増えている。警察庁は対策の一環として、外国の運転免許を日本の免許に切り替える「外免切り替え」制度を厳格化する方針を示している。

一方、北海道警察が発表した道内上期交通事故概況によると、交通事故死者数は49人で、前年同期に比べ8人増加した。このうち車両単独事故が18人で全体の36.7%を占めた。また、バイクによる死亡事故が前年より4件増えており、運転する際はスピードの出し過ぎに十分注意し、無理のない走行計画を立てることが重要だとしている。

活動報告書「10年総括」を公表

事業用自動車事故調査委員会



国土交通省は、大型トラックや高速バスなどの事故再発防止に向けて2014年に立ち上げた事業用自動車事故調査委員会の活動報告書「10年総括」を公表した。そこでは、運転手の連続勤務日数が長期化するほど事故の発生リスクが高まり、連続11日以上勤務した場合には、休日明け初日と比べ、事故発生の可能性が

3倍以上になると報告。さらに、イベント・データ・レコーダー(EDR)など最新技術を活用した調査分析の重要性についても示した。同調査委員会では、労働科学や社会学など8分野の有識者が参画し、事業用車が絡む事故の構造的な要因を多面的に分析・解明。その成果を10年総括としてまとめた。

分析では、原因に応じて事故を5つのパターンに分類した。それらの中で「過労運転による居眠り事故」と「前方不注意による事故」のうち、4~5割は、深夜早朝勤務など「過重性・不規則性のリスクが大きい勤務体系」が事故の要因になったと指摘した。

ドライバーの休日明け1日目の「事故発生リスク」は0.06となっていたのに対し、勤務11日目以上になると比率が0.2に上昇した。このことから、勤務日数の長期化は事故リスクの上昇につながるの見解を示した。

事故防止に向けては、調査に最新技術を活用する重要性も示した。事故によっては、ドライバーレコーダーの焼失や当事者の死亡によって調査機会が喪失するケースが生じるため、EDRなど多様なデータソースを用いて情報を取得すべきと提言した。

視線

仕事で使用しているスマートフォンを新しい機種に交換した。ほとんどのデータを移行できたが、あるカレンダーのアプリが読み込めなかったため、過去3年くらいのデータをアナログで抽出した。そこには記事ネタや教訓になるような出来事をメモ書きとして入れていた。

改めて見返すと、いろいろな気付きや記事のヒントが記されていた。せっかくなので、それを生かしていかないことを痛感し反省した。それと思い出せない記述もモヤモヤする。「ゲームチェーンが起る」という意味深長な表記があったが、どんな場面での発言か不明。情報の整理は適切に行うべきかと思った。



カムチャツカ半島地震 対応に追われた流通事業者 休業や従業員が避難

ロシア・カムチャツカ半島付近で7月30日に発生した大地震を受け、気象庁は北海道から紀伊半島にかけての太平洋側沿岸と伊豆・小笠原諸島に津波警報を発表し、自動車流通の事業者でも対応に追われた。

震源地に近い北海道では、海岸沿いに拠点があるディーラーなどで従業員を一時避難させるなどの措置を取るケースが目立った。函館トヨタ(堀田易社長、北海道函館市)では

退避対象地域にある店舗を一時休業するとともに、できる限り納車前や顧客から預かった車両を退避させた。堀田社長は「社員と顧客の安全を最優先に考え、対象拠点の社員は避難所に避難してもらった」とした。

また、市内はさまざまな事業者で同様の対応をしたとみられ、海沿

いから内陸部に向かう車で渋滞が発生していた写真。東日本大震災で甚大な被害を受けた東北地区でも、緊急対応した事業者があった。宮城ダイハツ(菊池光広社長、仙台市若林区)は、拠点は沿岸から約1キロの場所であり、8時35分すぎに発表された注意報のタイミングで、仙台市宮城野区にある配車センターでの業務の休止を決定。同センターで働く50人ほどの従業員は本社に退避したという。

関東では神奈川トヨタ(安藤栄一社長、横浜市神奈川区)が三浦半島と相模湾沿いにある6店舗で午前中の休業を決定。あらかじめ作成していた緊急対応マニュアルに沿い、店舗にいた顧客と従業員は高台に避難させた。南関東日野(河崎俊哉社長)などで、一時避難した。

ディーラー以外でも、中古車小売りのネクステージは、避難指示が出された地域にある石巻店(宮城県松島市)、函館北斗店(北海道北斗市)、浜松志都呂店(浜松市中央区)、和歌山国道路店(和歌山市)などで、一時避難した。

「つける」「見つける」 反射材とライトで安全確保

秋の全国交通安全運動 9月30日は「交通事故死ゼロを目指す日」

【運動期間】令和7年9月21日(日)~9月30日(木)

内閣府

ドライブレコーダーで道路標識点検

古河電工 鹿追町で実証実験

人口減少が進む中、社会インフラとして重要な道路設備のメンテナンスの担い手も減っている。多くの道路を管理している自治体にとって、課題の一つになっている。そこで、古河電気工業はドライブレコーダーを使った道路標識の点検システムを開発した。2024年には北海道鹿追町で実証試験を実施し、冬期間でも点検作業のコストや時間を50%以上削減できたという。道内の道路網の安全を支える一助として、これからの活用が期待されている。

北海道開発局によると、道内は約800キロの高規格幹線道路と、約9万キロの一般道路で構成されている。これらの道路には、数多くの標識が設置されている。

特に、寒冷地特有の道路標識である「固定式視線誘導柱(矢羽根)」は、路肩位置を示す矢印型のもの



一般的なドライブレコーダーで撮影し、標識を点検する



傾いた標識を検出した様子(写真内黒枠部分)

だ。高さ55センチの位置に、おおよそ80センチの間隔を目安に設置されている。道内の道には欠かせなく、これだけで設置数は膨大になっている。これまでこうした標識を一つひとつ人力で点検しており、多くのコストや時間を要していた。鹿追町も頭を悩ませている中、同社が協力を申し出た。

同社と町は、2022年に包括連携協定を締結。家畜ふん尿由来のバイオガスから液化石油(LPG)ガスを合成するプロジェクトを推進するなど、さまざまな社会課題に対応し、関係を深めてきた。この一環として、今回の道路標識の点検にも同社の技術が生かせないかと、実証試験の提案を行ったという。

実際には、同社が19年に開発した道路標識の点検システム「みちてん」を用いた。市販のドライブレコーダーで撮影した動画データを、同社が解析。標識の文字の劣化や、折れ曲がり、傾きなどの状態を検出する。さらに、独自のプログラムにより、標識の位置や写真などをデジタル台帳としてまとめることができ、これまで、栃木県日光市などで運用実績がある。

今回の鹿追町での実証試験は冬季の深い積雪の中でもシステムが運用できるか、さらに、矢羽根の点検ができるか、さらに、矢羽根の点検がク発生直後には、本店営業部の法人部長に就任し、難しい状況に立ち向かった。「今を乗り切れば、必ず明るい未来がやってくる」という想いで、地域のためにやれることは全てやってきた」と振り返る。

健康維持の秘訣は「歩くこと」。毎朝、愛犬の散歩を欠かさず、夏に週1回楽しむゴルフは、カートに乗らず、全て徒歩で回るといふ。「プロフィール」たけうち・いわお

1981年3月立教大学経済学部卒、4月北洋相互銀行(現・北洋銀行)入行。支店長や融資審議役を経て、14年6月常務、19年6月副頭取。24年6月から交洋不動産会長。25年5月札幌地区自家用自動車協会会長、6月北海道自家用自動車協会連合会長、北海道自動車標板協議会会長。札幌市出身。1958年4月生まれ、67歳。

ひと

北海道自家用自動車協会連合会 会長に就任した

竹内 巖さん

北洋銀行時代の先輩である松浦良一前会長からの推薦を受け、会長への就任を決めた。「会員サービスの向上を目指すとともに、交通安全活動への取り組みを継続して地域に貢献したい」と意気込みを見せる。

協会の事業の中で、行政機関や各団体と連携しながら行う交通安全推進活動は重要な業務のひとつ。今年度の道内の交通事故発生件数は前年より減少傾向にあるものの、交通事故死者数が増加しており、「より一層の交通安全推進への取り組みが重要だ」と強調する。

大学卒業後は北洋銀行に入行し、法人営業や融資部門などを担当してきた。「自動車分野は専門外」と話すも、「営業現場で長く勤め、各地で人脈を築いてきた。今後の協会活動に生かされれば」と活動に意欲を見ている。現在は北洋銀行の関連会社で「大通ビッセ」などを運営する交洋不動産会長を務める。

好きな言葉は「明けぬ夜は無い」。2008年のリーマンショック



「仕事柄、冬道を良く運転する」と話すのは、全日本スキー連盟の原田雅彦会長。プリチストンが都内で開催した乗用車用スタッドレスタイヤの新製品発表会に出席。トークショーで新製品について、「思うように止まらぬ、曲がる。そういうタイヤだと実感した」と評価した。

「タイヤの性能が良いと冬道を運転するプレッシャーが軽減され、安心して目的地に行ける」とし、「冬はスタッドレスタイヤを装着した車で、選手とともに、安全に競技会場や練習場に向かう考えだ」

を開催。同社や町の関係者のほか、近隣の10自治体の土木関係部署の職員や建設事業者らが出席。報告会の後に行われた情報交換会では、システムの導入に向けた相談や意見交換をする姿が目立った。

古河電工の担当者は「今後は各自治体のさまざまな点検台帳の形式に適合するなど、より使い勝手の良いシステムにしていきたい」と意欲を見せている。

自動車点検整備推進運動

点検整備やらないと
クルマの点検

安全と環境保全には、点検・整備が必要です

「自動車点検整備推進運動」に関する情報や各種チラシ等はこちら
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha/tenkenseibi/tenken/t3/t3-1/

クルマの点検整備チェックガイド
www.tenken-seibei.com/m/j/index.html

「仕事柄、冬道を良く運転する」と話すのは、全日本スキー連盟の原田雅彦会長。プリチストンが都内で開催した乗用車用スタッドレスタイヤの新製品発表会に出席。トークショーで新製品について、「思うように止まらぬ、曲がる。そういうタイヤだと実感した」と評価した。

「タイヤの性能が良いと冬道を運転するプレッシャーが軽減され、安心して目的地に行ける」とし、「冬はスタッドレスタイヤを装着した車で、選手とともに、安全に競技会場や練習場に向かう考えだ」

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス
相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士
訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 札幌 釧路 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日 9:00~17:15 https://www.hokujikyo.jp

2025年版国土交通白書

少人数でもサービスの維持を

2025年版の国土交通白書は、人手不足などによるサービスの供給制約を特集した。所管産業のうち、労働集約的な建設業や運輸業では人手不足が深刻化し、経済や生活にも一部で影響が出始めた。白書は2030年推計や国民への意識調査を通じて、こうした供給制約の現状を明らかにし、対策やあるべき姿を示した。

自動車整備業に例示した。自動車整備業に例示した。政府は19年から「特定技能制度」を導入し、23年からは自動車整備業も特定技能2号の対象に加えた。28年度末までの5年間で、整備分野で1万人の特定技能生の受け入れを見込んでおり、白書も「今後さらに活用を促す必要がある」とした。

また「新しい資本主義実行計画」に基づく「省力化投資促進プラン」では、スキヤンツール（外部故障診断機）などのデジタル機器を用いて、29年度までに整備業で25%労働生産性を向上させる目標も掲げた。白書でも「少ない人員でもサービス供給が維持できるよう新技術などの導入を促進していく」とし、今後の整備業では外国人材と省力化投資の両輪が重要になると見通した。

一方で、インフラや運輸など所管産業全体を俯瞰（ふかん）し「供給側供給力の維持に努めることに加え、需要者を含む全体で供給制約の問題を共有し、サービスレベルの低下を受け入れる国民的合意の形成が期待される」とも踏み込んだ。

道路整備に関しては、東京外かく環状道路の三郷南ICと高谷JCTの間（15・5キロ）の開通で「渋滞損失時間が約3割減った」とし「このようなストック効果が最大限発揮できるよう、幹線道路ネットワークの整備を引き続き推進する」とした。また「新しい資本主義実行計画」では、財源には触れていない。高速道路政策では「賢い料金」や「賢い投資」なども紹介したが、いずれもこれまでの対策を紹介しただけで、具体的な効果などの技術は乏しかった。

白書はデジタル・トランスフォーメーション（DX）も一章を割いて紹介した。自動車関連では、ETC利用率（今年3月時点で95・3%）やETC2・0の車載機普及台数（同1367万台）などを紹介。ETC2・0では、全国に約1800カ所の路側機を整備し、収集したデータをピンポイント渋滞対策や交通事故対策、物流管理などに活用しているという。

自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）も紹介。利用率は新車新規登録で40%（156万件）、継続検査で48%（約1031万件、いずれも23年度）だった。過去には21年度までに新車登録で8割、継続検査などの「中間登録」で最大7割にする目標もあった。引き続き、普及へ向けて使い勝手の改善などが求められるとされた。

2024年度EVに関するRCS実績 電欠は3位で7・6%増

JAF

日本自動車連盟（JAF、坂口正芳会長）は、2024年度の電気自動車（EV）に関するロードサービス（RCS）実績をまとめた。出動件数は前年度比9・2%増の9419件で、このうち「EVの駆動用電池切れ（電欠）」の救援要請は同7・6%増の1049件だった。ここ数年はEVの販売増により電欠トラブルも増えていることから、JAFは

20万件以上で、このうちEVに関する出動件数は全国で1万件弱と割合としては低い。しかし、年を追うごとに増加傾向にある。JAFによると、電欠トラブルの発生は、走行中以外の場合もある。例えば、夜間に充電スポットまで到着したものの、充電設備が故障していたため、その場で電欠してしまっただという事例もあるという。

全国で「EV充電対応サービスカー」の配備を進めるなど、EVロードサービスの体制強化に力を入れている。出動理由のトップは「タイヤのパンク、バースト、エア不足」で、同18・2%増の2945件と全体の約3割を占めた。次いで、「過放電バッテリー」が同8・4%増の1918件だった。電欠は3番目で、全体の約11%を占めた。

JAFのEV充電対応サービスカーは、電欠したEVに現場で急速充電をすることが可能な専用装置を搭載している。充電時間は約20分。約20キロの走行ができる充電量を想定しており、最寄りの充電スポットまでの移動を可能にすることが主な目的だ。

EV充電対応サービスカーの配備以外にも、既存のロードサービスの車両に、EV対応の給電装置の搭載も進めている。加えて、ロードサービス依頼者の要望によっては、電欠現場での充電以外にも、レッカー車で最寄りの充電スポットまで運搬することも行っているという。



懐かしアニメに「猪口オ（ちよこい）な小僧め名を、名を名乗れ」という決め台詞がある。この後に「赤胴鈴之助だ！」と名乗り、物語は始まる。これが現代では「個人情報で名乗れません」という落ちになりかねない。昨今の職場ではカスハラ、ストーカー対策から実名を隠し、仮名の「ビジネスネーム」を使用するところがあるらしい。すでに学校では子どもの名前を制服や鞄に付けない。気が付けばバス、タクシーの車両から運転手の社員証（氏名）は外されている。仮名に前例はある。多少趣旨は違ってもいいが、例えば飲食店の源氏名、芸能界の芸名、作家のペンネームなど。また、在宅勤務が増え、仕事とプライベートを分けるという意味もある。もちろん、最近の事件から個人情報保護の重要性は分かるが、名乗らないのはいかになものか。仮名でもいいから名乗った方がいいと思う。顧客からの感謝や励ましもある。また氏名明記が個人の責任感を向上させる。とはいえず毎日、スマホには怪しげな勧誘メールや着信がある。個人情報漏れ続けている。これでは怖くて、名乗らなくても名乗れない。ビジネスネームでの防衛もいいが、それよりも、もっと個人情報保護とカスハラ、ストーカーの対策強化が必要だ。ビジネスネームでは、解決にはならないだろう。

くるまのコンピュータ 点検してますか？

01 エンジン制御コンピュータ
02 自動命令型操舵機能
03 車載式故障診断装置(OBD)
04 衝突被害軽減ブレーキ

これらの装置は、令和3年10月から、1年毎の「OBD点検」が義務付けられています。*

※大型特殊自動車、後牽引自動車及び二輪自動車は対象外

OBD点検の概要

「スキャンツール」をOBDポートに接続し、「OBD」が記録している、各種装置の故障の有無や作動状況（故障コード）を読み出します。これにより、装置が正常に作動しているかを確認することを、「OBD点検」と呼んでいます。

「車載式故障診断装置(OBD)」とは…
車両に搭載されたコンピュータにより制御される各種装置の状態を監視するとともに、故障の有無を自己診断し記録する装置。

「スキャンツール」とは…
OBDに記録される各種装置の故障の有無・作動状況を読み出し、安全に走行できる状態であることを確認する機器。

「過放電バッテリー」が同8・4%増の1918件だった。電欠は3番目で、全体の約11%を占めた。24年度における四輪車のロードサービス実績は約2



JAFのEV充電対応サービスカー

約20キロの走行ができる充電量を想定しており、最寄りの充電スポットまでの移動を可能にすることが主な目的だ。EV充電対応サービスカーの配備以外にも、既存のロードサービスの車両に、EV対応の給電装置の搭載も進めている。加えて、ロードサービス依頼者の要望によっては、電欠現場での充電以外にも、レッカー車で最寄りの充電スポットまで運搬することも行っているという。

DAIICHI
Oshiro Daiichi Driving School

免許とるなら やっぱ「第一」だね!

免許は「第一」におまかせ!

帯広第一自動車学校

北海道道庁方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地

お申し込みお問い合わせ **0120-48-4611**

フリーダイヤル

JAF FEDERALION JAPAN AUTOMOBILE FEDERATION

困ったときは、JAFにおまかせ!!

お近くのJAF直通電話は **#8139** (有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、会員としての特典がご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 **日本自動車連盟(JAF)帯広支部**

〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1

☎(0155)26-8139・26-0260 (ロードサービス専用) (会員総務専用)